

生活困窮者灯油購入費助成金申請書（請求書）

つがる市長

つがる市
受付印

2ページ目(裏面)の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。
全ての内容に誓約・同意のうえ、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主) ※申請者は世帯主です。それ以外の方で申請はできません。

(フリガナ) 氏 名	性別	生 年 月 日	現 住 所
	男・女	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	〒 - 電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和7年12月23日時点の世帯の全ての構成員について記載してください。

○令和7年1月2日以降につがる市に転入された方は、令和7年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する
令和7年度の住民税非課税証明書を添付してください。
※住民税非課税証明書の添付がない場合は、この助成金を支給することができません。

	(フリガナ) 氏 名	申請者との 続柄	性別	生 年 月 日
1		本人		明・大・昭・平・令 年 月 日
2				明・大・昭・平・令 年 月 日
3				明・大・昭・平・令 年 月 日
4				明・大・昭・平・令 年 月 日
5				明・大・昭・平・令 年 月 日
6				明・大・昭・平・令 年 月 日
7				明・大・昭・平・令 年 月 日
8				明・大・昭・平・令 年 月 日
9				明・大・昭・平・令 年 月 日
10				明・大・昭・平・令 年 月 日
11				明・大・昭・平・令 年 月 日

裏面も必ずご確認ください

3. 振込口座(原則、「1. 申請・請求者(世帯主)」の口座とします。)※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名		支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連		本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		※原則、「1. 申請・請求者」名義。 ※通帳の表記に合わせてください。
金融機関コード		支店コード			

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入下さい)	通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	口座名義 ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入下さい。	※		

※ 金融機関の口座がない方、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、
つがる市福祉課(電話0173-42-2175)にお問い合わせください。

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、☐にチェック(レ)してください。

☐ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- ① 令和7年度つがる市物価高騰対策生活困窮者灯油購入費助成金(以下「助成金」という。)の支給要件に該当します。
- ② 世帯の中に、住民税所得割課税となる所得がある者、または未申告である者はいません。
- ③ 世帯の全員が令和7年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではありません。
(住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。)
- ④ 他市町村で同様の助成対象となっている世帯主が属する世帯ではありません。
- ⑤ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいません。
- ⑥ 助成金の支給要件の該当性等を審査等するため、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑦ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑧ この申請書は、市において支給決定をした後は、助成金の請求書として取り扱います。
- ⑨ 市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和8年3月31日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合には、助成金が支給されないことに同意します。
- ⑩ 助成金の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や助成金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、助成金を返還します。

提出書類

- ☐ 本書『物価高騰対策生活困窮者灯油購入費助成金申請書(請求書)』
※必要事項を必ずご記入ください。
- ☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』※代理人申請を行う場合は、代理人の本人確認書類の写しも必要です。
※申請・請求者の運転免許証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)のいずれかをご用意ください。
- ☐ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- ☐ 令和7年1月2日以降に転入された世帯員のいる世帯のみ『令和7年度非課税証明書』が必要となります。
(「現住所と令和7年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する方全員分)
令和7年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和7年度非課税証明書』

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、助成を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

※必ず自署してください。

令和 年 月 日 申請者(世帯主)氏名

※委任状(代理人申請を行う場合) 代理人の本人確認書類の写しを提出してください。

代理人	フリガナ	申請者 との関係	代理人住所	左記の者を代理人と認め、申請を委任します。 申請者(世帯主)氏名 ※必ず自署してください。
	代理人氏名			
		Tel		